

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 中国の次期5カ年計画・三つの注目点（関 辰一） . . . . . 1
2. 新型コロナの感染拡大が止まらないインド（熊谷 章太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 台湾 ハイテクの強みと政策効果で年後半持ち直しへ . . . . . 5
2. タイ 政治不安定化が新たな景気下押しリスクに . . . . . 6
3. ベトナム 再度の活動制限が景気への懸念材料 . . . . . 7
4. 中国 景気は持ち直し傾向ながら、急回復は見込薄 . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

## 中国の次期5カ年計画・三つの注目点

10月頃、中国の次期5カ年計画の草案が発表される予定である。成長率目標は設定されるのか、産業補助金などの産業政策は見直されるのか、どのような新発展モデルを示すのか、の3点が注目される。

### ■前回の5カ年計画のインパクト

中国の中長期的な政策の方向性が示される重要会議、中央委員会第5回全体会議(5中全会)が10月に開催されることとなった。主な議題は、経済・社会政策の柱となる第14次5カ年計画(2021~25年)及び2035年までの長期目標である。中国を取り巻く環境が大きく変化するなか、習近平政権がどのような方針を打ち出すのか注目される。

2015年秋に発表された第13次5カ年計画では、年平均+6.5%以上の経済成長の持続、産業の高度化、環境改善の実現、一帯一路構想の推進、一人っ子政策の撤廃が、重点政策として位置づけられた。中国のGDP統計の信憑性については議論があるものの、ここ5年間ハイテク分野で高い国際競争力を誇る中国企業が数多く誕生したことは間違いない。大気汚染は改善し、中国と一帯一路地域における貿易や投資は大幅に増加した。出生率の低下には歯止めがかかっているが、すべての夫婦が持てる子供は2人までとなったことで、選択肢が増えたことは前向きな動きである。

他方、米中対立はハイテク分野を中心に激化し、一帯一路構想に対する各国の警戒感も強まった。国家安全法によって中国の安全保障が強化された一方で、中国企業の海外展開は様々な制約を受けるようになった。企業内における共産党組織の設立などによって、企業経営に質的な変化が生じた。第13次5カ年計画の期間を通じて全国平均でみた所得水準は目覚ましい上昇を達成したものの、所得格差は再び拡大に転じた。

### ■成長率目標、産業政策、新発展モデル

次期5カ年計画では、以下の3点が注目される。第1は、成長率目標が設定されるのか、される場合は何%に設定されるかである。現時点の見通しとして、成長率目標は設定されるとみられ、低くて+5.0%、高くとも+5.5%程度となろう。その狙いは「所得倍増」から、不均衡を生じさせない「適度な成長」へシフトするとのメッセージとみる。

これまで中国では、政府が成長率目標を設定した後に、31省・市・自治区の地方政府がそれぞれの成長率目標を発表し、インフラ投資や不動産開発投資を企画・推進してきた。国有企業などの設備投資も、中国政府と地方政府の成長率目標に左右される。

中国政府は2010年から2020年までに国民所得を2倍に増やし、「小康社会」を実現すると約束した。これを達成するために、5年前は年平均+6.5%以上の経済成長を保つという目標が設定された。2019年の一人当たり実質可処分所得は2010年対比+96.6%増加したことを踏まえれば、所得倍増目標の達成は近いといえよう。

もっとも、近年には成長率目標を設定すべきではないとの主張がみられるようになり、中国政府も「過度な成長」を警戒している。背景は、地方政府や企業が数値目標の達成を過度に重要視することで、非効率なインフラ投資や設備投資、住宅投資が行われ、その結果、中国の投資効率が大きく低下してきたためである。こうしたなか、中国政府は地方リーダーの人事評価において、成長率目標達成のウエイトを引き下げ、環境改善など他の評価項目のウエイトを引き上げた。

他方、経済成長のペースを落とすと、過剰債務・不良債権問題が顕在化しかねない。中

国の企業債務の GDP 比は公表値ベースで既にバブル期の日本を上回っているが、潜在的な不良債権比率は政府の公表値を大きく上回っているとみられるなど、問題は早急に対応すべきレベルに達している。中国政府は 2017 年頃から債務抑制（デレバレッジ）に本腰を入れ始め、シャドールーピングを抑制すると同時に、地方政府や国有企業の債務の監督管理を強化し、その一方で、成長率の低下を容認した。もっとも、債務返済圧力が大きくなかで、景気が失速したため、地方政府と一部の企業は深刻な資金繰り難に陥った。これを受け、人民銀行総裁が「性急なデレバレッジ政策を反省する」と謝罪した。債務返済を滞りなく行うためには、一定の経済成長ペースを保つことが重要であることが教訓になったといえよう。

こうしたなか、中国政府は「適度な成長」を目指すと思込まれる。債務の対 GDP 比の急低下、急上昇を回避し、横ばい圏内で推移するよう経済運営を行うだろう。地方政府や国有企業に対して債務の整理を要請し続けると同時に、産業高度化に資するプロジェクトに対する積極的な支援と、一帯一路地域を含む中国経済圏の構築に力を入れると予想される。

第 2 は、産業補助金などの産業政策が見直されるか否かである。中国政府は「中国製造 2025」に基づき、半導体や 5G、AI などの重点分野に対して、産業補助金などの支援策を相次ぎ打ち出した。米国政府が中国政府に対して産業補助金の抜本的な見直しを求めているものの、これらの重点分野に対する強力な支援策は継続されている。習近平政権は、引き続きハイテク分野の育成が国家の将来を左右する重要な国策と位置付けるだろう。

なお、次期 5 年計画では「中国サービス」が産業政策の新しいキーワードになる可能性がある。商務部は 8 月 12 日、香港やマカオでデジタル人民元の導入実験を開始するなど、122 項目のサービス輸出強化策を発表し、グローバル・バリューチェーンにおける「中国サービス」の地位を高めると明記した。

第 3 は、どのような新発展モデルを示すかである。今年 5 月頃から「双循環」が習近平政権の新しい発展モデルを示すキーワードとして注目されるようになった。もっとも、政府は「国内大循環を主体として、国内外の双循環が互いに促進する新発展モデルを目指す」と表明したものの、国内大循環や双循環の概念についての具体的な説明は現在までのところない。

こうしたなか、国内外の識者が双循環の概念について様々な解釈を表明し始めている。たとえば、米中対立の激化や新型コロナウイルス感染症の流行により、外部環境の不確実性が高まっているため、今後は海外には頼らずに国内経済の自立性を高める発展モデルを目指す、という見方がある。他方、外資企業がグローバルサプライチェーンを見直す動きがみられるなか、中国市場の高い将来性をアピールポイントに外資誘致を加速させるほか、積極的に海外に進出していく発展モデルだ、とする見方もある。

確かに、中国は 14 億人の人口を抱えるなど、潜在的な市場規模は大きく、前者のような国内経済をより重視した発展も考えられる。国家資本主義と呼ばれる政策運営方針はデジタル化と高い親和性を持つため、今後 5 年で産業高度化のペースが加速する可能性はある。

しかしながら、より長期にわたって経済成長を遂げるには、国内に籠るのではなく、人的な交流、貿易、投資を世界と交わしていくことが必要と考えられる。加えて、中国の持続的な発展を目指すには、世界の優秀な人材が集まる国になっていくことが重要といえよう。習近平政権の言う「双循環」も積極的な外資誘致や人材獲得、海外市場の取り込みを重視する概念、と考えるのが妥当であろう。次期 5 年計画の草案は、こうした「双循環」に対する認識に立脚しているのが注目される。

副主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## 新型コロナの感染拡大が止まらないインド

ロックダウン（都市封鎖）の緩和によりインド経済は最悪期を脱した模様である。しかし、経済・社会は当面不安定化しやすい状況が続くと見込まれる。

### ■ロックダウンの緩和により景気は持ち直し

2020年3月下旬、新型コロナが各国に広がるなか、インドは諸外国と比べても厳格なロックダウンに踏み切った。しかし、経済活動の停止に伴い失業者が急増すると、日々の生活に困窮する人々の栄養状態の悪化や自殺の増加といった社会問題が深刻化した。そのため、4月中旬以降、政府はロックダウンを段階的に緩和する方向へ政策を転換した。

しかしながら、州をまたぐヒトの移動の再開により、新型コロナの感染拡大ペースは加速し、累計感染者数は8月上旬に200万人を超えた(右上図)。人口対比でみた累計感染者・死亡者は主要な感染拡大国の中では低いものの、人口の多さを背景に、米国、ブラジルに次ぐ世界3番目の累計感染者数を抱える国となっている。

一方、景気については、ロックダウンの緩和に伴い、最悪期を脱しつつある。速報性の高いPMI（購買担当者指数）は4月をボトムに改善傾向をたどっており(右中図)、4~5月に20%を上回っていた失業率も足元では一桁台に低下している。

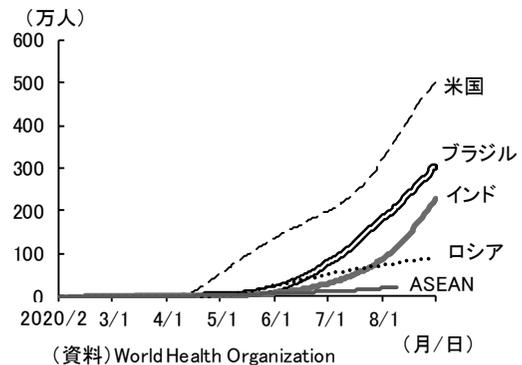
ただし、新型コロナの感染拡大に歯止めが掛からない状況下、「封じ込めゾーン（Containment Zone）」を中心に一定の規制が残存していることもあり、景気の回復ペースは緩慢なものにとどまっている。位置情報から人の移動状況を数値化したGoogle社のモビリティレポートによれば、娯楽・商業施設を中心に人出は依然として前年を大きく下回っており、州政府独自のロックダウンなどが強化されるなか7月入り後の人出は再び後退している。

### ■当面の経済・社会の不安定化リスク

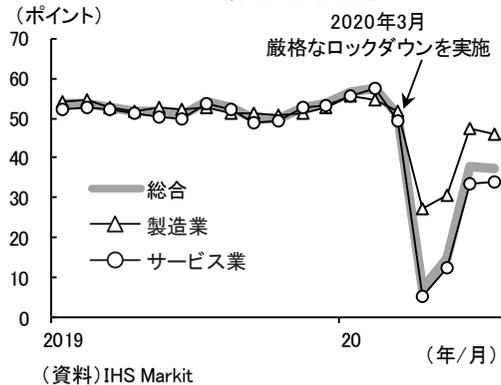
景気は最悪期を脱したものの、以下のリスクが残存する状況下、当面は経済・社会が不安定しやすい状況が続くと見ておくべきである。

まず、懸念されるのが医療体制のひっ迫リスクである。インドは人口当たりの病床数や医師数などが国際的にみて最低の水準にあり、医療がひっ迫するリスクが常に存在している(右下図)。

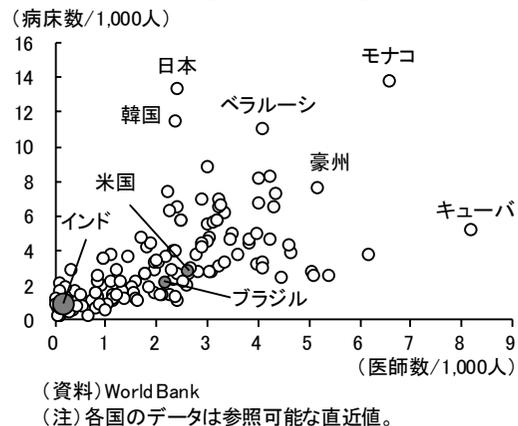
＜各国・地域の累計感染者数＞



＜PMI(購買担当者指数)＞



＜各国の医療体制＞



医療体制が弱い地域を中心に感染者への適切な治療が困難になる場合、重症化率・死亡率が高まり、いわゆる「医療崩壊」が起こる可能性がある。一方、医療崩壊の回避を優先してロックダウンを再び厳格化する場合は、景気悪化に伴う失業問題が再燃する。そのため、政府は医療崩壊の回避と経済活動の立て直しの両立に向けて、難しいかじ取りを迫られている。

また、かねてからの金融システムの不安定化リスクも続いている。これまでの景気悪化や個人・企業向けに打ち出された債務の返済猶予措置などを背景に、金融機関の経営悪化は避けられない。インド準備銀行は、7月に公表した金融安定報告書で、商業銀行の不良債権比率が2021年にかけて上昇し、自己資本不足に陥る銀行が出てくるとの見通しを示している(右上図)。また、ノンバンクにおいては、金融機関からの借入や社債・CPによる資金調達が負債の5割弱を占めていることを踏まえると、その資金調達環境も厳しさを増すことになる。その結果、資金調達に窮する金融機関が経営難に陥り、信用不安が広がる懸念があり、経済成長が金融面から制約されかねない。

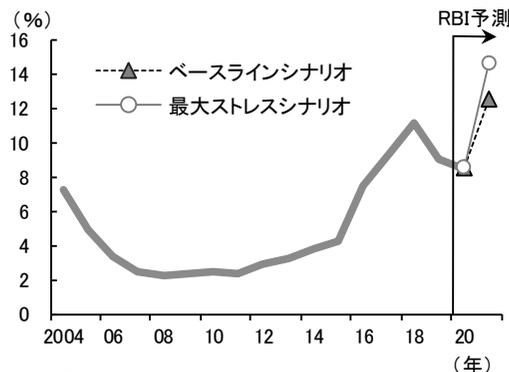
さらに、財政悪化リスクもある。景気悪化に伴う大幅な税収減少を主因に、2020年度(2020年4月~21年3月)の一般政府の財政赤字は対名目GDP比で10%を超え、債務残高も同80%を上回ると見込まれる(右下図)。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う医療費の増加や、金融システムの安定化に向けた国営銀行への大規模な公的資本注入などの必要が生じる事態となれば、財政状況のさらなる悪化は避けられないだろう。

■それ以外にも山積みするリスク

こうした状況下、インド準備銀行は財政政策の負担軽減と金融安定に向けて、長期資金供給オペを含む非伝統的な金融政策を拡大させていくと予想される。さらに、状況がより深刻化すれば、一部のエコノミストから提唱されている、国債の直接引き受けといった通常は禁忌手とされる手法に踏み込む可能性もある。ただし、こうした財政ファイナンス政策に踏み込めば、財政規律の欠如が大幅なルピー安を招き、インフレが高進してしまうリスクが高まる。その場合、景気低迷下にも関わらず金融引き締めを余儀なくされ、かえって経済に高い負荷がかかることになる。

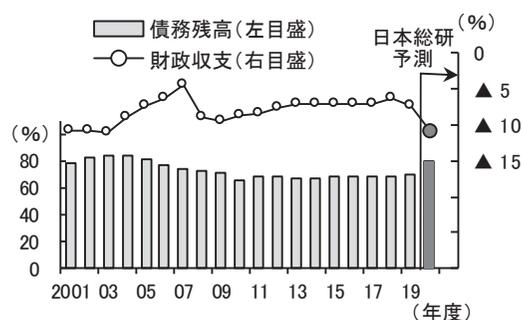
この他、蝗害(バッタの大量発生)による農業生産の悪化や、国境問題をきっかけとした中国との経済関係悪化による中間財調達の不安定化などのリスクも抱えている。このような状況を踏まえると、インド経済がこのまま力強い持ち直しに向かう展開は期待薄と判断される。

＜商業銀行の不良債権比率＞



(資料) Reserve Bank of India  
 (注) 各年3月値。ベースラインシナリオ・最大ストレスシナリオの2020年度の実質GDP成長率はそれぞれ▲4.4%と▲8.9%。

＜一般政府の財政収支と債務残高＞  
 (対名目GDP比率)

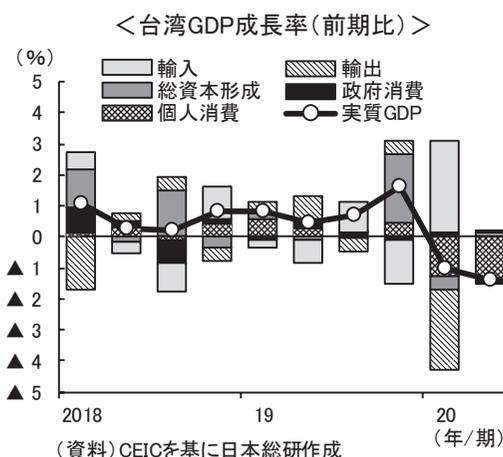


(資料) IMF, Ministry of Finance を基に日本総研作成  
 (注) 2020年度の名目GDP前年比は、実質GDP成長率予測値(日本総研予測▲4.5%)と2020年1~7月の消費者物価前年比(+4.4%)などを基に前年度から横ばいを想定。歳入は1992~2019年度の歳入と名目GDPの伸び率の弾力性を基に試算。歳出は2020年度中央政府の予算案を基に、前年度比+12.7%を想定。

## 台湾 ハイテクの強みと政策効果で年後半持ち直しへ

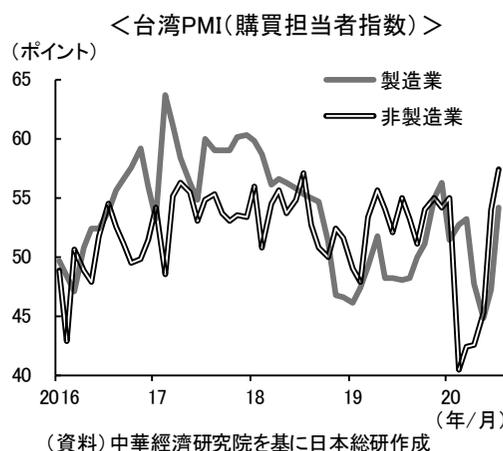
### ■二期連続でマイナス成長も、深刻な悪化に至らず

台湾の2020年4~6月期実質GDP成長率は前期比▲1.4%と、1~3月期の同▲1.0%に続き2四半期連続でのマイナスとなった(右上図)。主因は個人消費が同▲1.3%と落ち込んだことであり、新型コロナ対策では優等生とされた台湾でも活動制限は行われ、それが景気の下押し要因となった。しかし、前期比▲10%前後のマイナス成長となった先進国に比べれば下落幅はかなり小さい。輸出が前期比+0.0%と、前期の同▲2.6%から持ち直し、世界景気が落ち込むなかでもハイテク関連を中心に底堅さを見せたことも落ち込みを軽減した。



### ■年後半、輸出、投資、消費に明るい材料

年後半は、以下三つの要因により、台湾景気は持ち直しに向かうと見込まれる。第1に、ハイテク製品を中心に輸出が引き続き堅調と見込まれることである。7月の電子部品輸出(米ドルベース、前年同月比+15.5%)は大きく増加しており、世界的なテレワーク需要の高まりに加え、5Gや人工知能(AI)などの普及が、今後もハイテク関連輸出を押し上げると見込まれる。第2に、政策効果を受けた建設投資増である。2017年に発表されたインフラ投資計画「前瞻基礎建設計画」の予算の割り当てが2020年にかけて拡大する。加えて、



2019年から2021年の3年を実施期間とし、台湾企業の台湾内での投資を促す「台湾回帰方案(歡迎臺商回臺投資行動方案)」などによって域内での工場の建設が増加している。実際、4~6月期の建築着工床面積は前年同期比+25.5%と、前期の同+18.5%から加速し、今後も政策効果により堅調な伸びが続くと見込まれる。第3に、政府は1人当たり1,000台湾ドルの自己負担で3,000台湾ドル分の消費ができる「振興三倍券」の発行を開始、7月15日から12月末まで利用可能となった。7月の非製造業PMIは57.3と6月の54から大幅に上昇しているが、上記の建設投資増に加え、消費刺激策の効果も出始めている可能性がある(右下図)。

以上のように、ハイテク分野での競争力の高さ、積極的な景気対策は年後半の台湾経済の大きなサポート材料となろう。台湾政府は実質GDP成長率が7~9月期に前期比+3.1%、10~12月期同+1.8%と反発し、2020年通年では前年比+1.6%(2019年同+2.7%)とプラス成長を維持すると予想している。もっとも、新型コロナ第2波の可能性や米中貿易摩擦・ハイテク対立などは依然として景気下振れリスクとしてくすぶっている。また、台湾にとって中国は引き続き最大の経済パートナーであり、8月10日の米アザー厚生長官の台湾訪問などにより一段と緊張が高まる対中関係が経済に及ぼす影響には十分注意する必要がある。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

## タイ 政治不安定化が新たな景気下押しリスクに

### ■4～6月期の実質GDPは前年同期比▲12.2%

新型コロナの感染封じ込めに向けたロックダウン（都市封鎖）を受けて、タイ経済は4～5月にかけて大幅に悪化した。その結果、4～6月期の実質GDPは前年同期比▲12.2%と、アジア通貨危機発生後の1998年4～6月期（同▲12.5%）に迫る大幅マイナスとなった（右上図）。

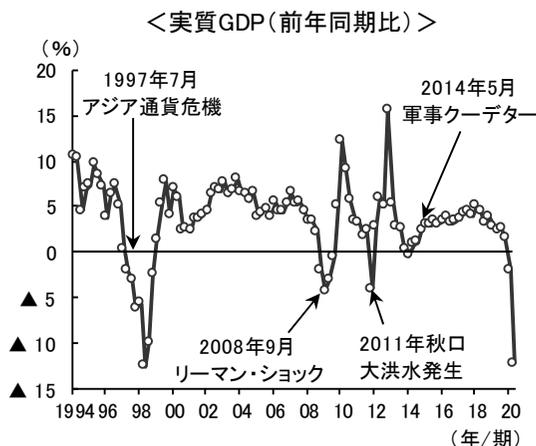
その後、市中感染の沈静化を受けてロックダウンが緩和されたため、PMI（購買担当者指数）や消費者信頼感指数など、速報性の高い経済指標は足元にかけて改善傾向に転じている（右下図）。ただし、①商業施設などへの入店人数制限など、第2波の予防に向けた規制が継続すること、②厳しい入国制限が継続するなか、名目GDPの1割強を占める観光サービス輸出の持ち直しは当面期待できないこと、③先進国の景気悪化に伴い、名目GDPの約6割を占める輸出の低迷が続くこと、などを踏まえると、景気回復ペースは緩慢なものにとどまると見込まれる。

### ■高まる政治不安定化リスク

新型コロナに関連した景気下押し圧力だけでなく、政治の不安定化により景気回復が阻まれるリスクも無視できない。民政復帰後も首相の座にとどまり続けるプラユット首相を巡っては、同氏を支持する「親軍政派」とそれに反対する「反軍政派」の対立が続いているが、新型コロナの感染抑制に向けた集会などの禁止に伴い、与野党間の対立は年央にかけて一時休戦状態にあった。しかし、ロックダウンの緩和とともに政治デモも活発化しつつあり、8月中旬には2014年の軍事クーデター以来の大規模な反政府集会が開催された。なお、今回の反政府デモでは、プラユット政権の退陣や軍政下で策定された憲法改正などの要求だけでなく、不敬罪の廃止や王室予算の削減など、これまでタブーであった王室改革も含まれており、今後は王制が新たな政治の対立軸となっていく可能性がある。

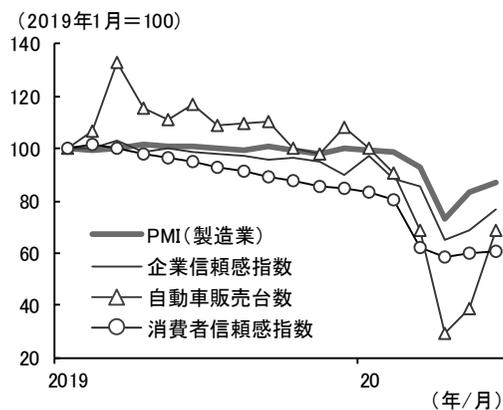
先行き、足元の動きが2013年後半から2014年前半のような大規模な反政府デモに発展する場合、大型投資案件の許認可の遅れや訪タイ観光客の回復の遅れによる景気低迷の長期化が避けられない。また、そうした事態が回避されても、国会内で与野党間の政治対立は続き、経済改革推進の足かせとなることで、景気下押し圧力となり続ける公算が大きい。

副主任研究員 熊谷 章太郎 (kumagai.shotaro@jri.co.jp)



(資料) National Economic and Social Development Council

### ＜PMI(製造業)、企業・消費者信頼感指数、自動車販売台数＞



(資料) Markit, Bank of Thailand, UTCC, FTI

## ベトナム 再度の活動制限が景気への懸念材料

### ■4~6月期はマイナス成長を回避

ベトナムの2020年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+0.4%であった(右上図)。新型コロナウイルス前の成長ペースからみれば大幅な減速ではあるものの、他のASEAN諸国がマイナス成長に陥ったことを考慮すれば、ベトナム経済は新型コロナウイルスに対し耐性を発揮したと評価できる。

このようにベトナム経済が相対的に安定していた背景として以下2点を指摘できる。

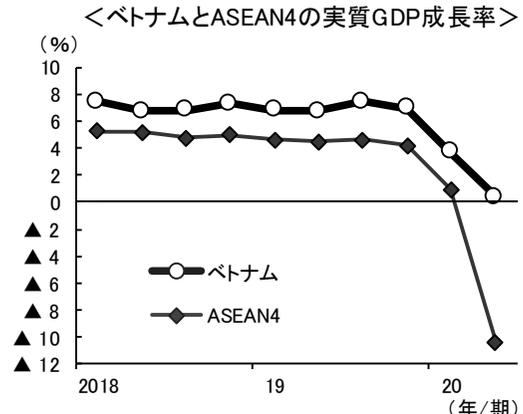
1点目が新型コロナウイルス第1波での活動制限を短期で終えたことである。ベトナム政府は、SARSの経験から自国の医療体制の脆弱さや感染拡大による医療崩壊を警戒し、感染者の隔離・追跡を徹底した。これが奏功し、第1波の市中感染は4月中旬に抑え込みに成功、活動制限措置も他のASEAN諸国より早く緩和した。こうした結果、経済へのマイナス影響は比較的軽微に抑えられた。

2点目が新型コロナウイルス関連の輸出特需である。世界的な感染拡大と活動制限措置の実施は、衣料品や自動車、スマートフォンなどへの需要を激減させた一方、テレワークの拡大や在宅時間の増加でパソコンやテレビなどへの特需をもたらした。この恩恵にあずかる形で、4~6月期のベトナムのコンピューター・同部品や機械・器具輸出は前年同期比で約2割増加した。

### ■感染第2波到来も、現行の活動制限なら年間マイナス成長は回避の公算

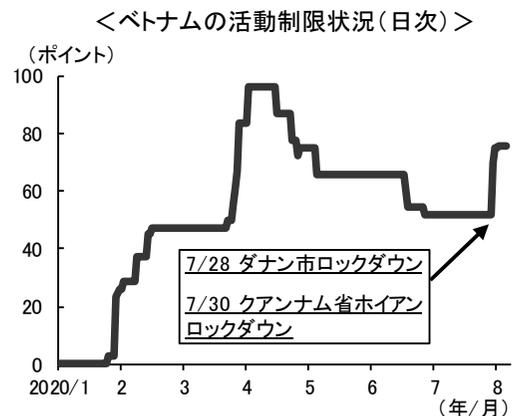
年後半のベトナム経済を展望するうえで懸念材料となるのが、新型コロナウイルス感染第2波による活動制限再開の影響である。ベトナムでは7月25日に約3カ月ぶりとなる市中感染が確認され、31日には初の死者も記録した。これを受け、ベトナム政府は活動制限レベルを再び引き上げた(右下図)。これに伴い、春以降に見受けられた景気持ち直しの動きはある程度停滞を余儀なくされることとなる。

今後の景気動向は、活動制限再緩和のタイミング次第で大きく変わりうる。しかし、感染第2波の短期収束に失敗しても、現在の活動制限レベルにとどまるのであれば、2020年通年でのマイナス成長は回避可能とみられる。現在の活動制限レベルは4~5月の平均に相当し、この状況が10月末まで続くケースを想定しても、2020年の実質GDP成長率は+2.0%と、プラス成長を維持すると予想される。



(資料) 各国統計、CEICを基に日本総研作成

(注) ASEAN4は各国の実質GDP成長率(四半期)を各国の名目ドル建てGDP(4四半期後方移動平均)でウェイト。ASEAN4はインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ。



(資料) オックスフォード大学「Our World in Data」

(注) 政府対応厳格度指数。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 中国 景気は持ち直し傾向ながら、急回復は見込薄

### ■ハイテク・ITが景気回復をけん引

中国経済は、4～6月期の実質GDP成長率がプラス転換した後も回復傾向が続いている。回復をけん引しているのはハイテク・IT分野である。

例えば、7月のハイテク製造業は前年同月比+9.8%と、工業生産全体の伸び(同+4.8%)を上回り、3月以降の生産回復をリードしている(右図)。主要製品別の生産数量をみても、産業用ロボットが前年同月比+19.4%、集積回路同+9.0%、スマートフォン同+19.2%など、ハイテク・IT関連の伸びの高さが突出している。

1～7月の固定資産投資は、前年同期比▲1.6%と前年割れが続いている。しかし、業種別にみると、コンピューター・通信機器等(前年同期比+10.7%)への投資が医薬(同+14.7%)などとともに減少傾向からいち早く脱し、足元で伸びが加速している。

7月の小売売上高(物品のみ、ケータリングなどを除く)は、2020年入り後初めて伸び率がプラス(前年同月比+0.2%)に転じた。主因は好調なネット通販である。新型コロナの感染拡大を契機とする消費行動の変化等を背景に、ネット通販の年初来の伸び率は前年同期比+15.7%へと加速し、新型コロナ流行直前(2019年通年では前年比+19.5%)の勢いに迫りつつある。この結果、1～7月のネット通販の規模は、小売売上高全体の4分の1を占めるに至っている。

7月の輸出(米ドル建てベース)は、前年同月比+7.2%と、2カ月連続でプラスとなった。工業生産と同様に、ハイテク製品が同+15.6%と高い伸びとなり、同分野における堅調な海外需要が回復を支えている。

### ■回復ペースの急加速は見込薄

足元では、比較的順調な景気回復が続いているといえるものの、先行きを展望すると、以下の二つの要因により、このまま「V字型の急回復」となる展開は期待できそうにない。

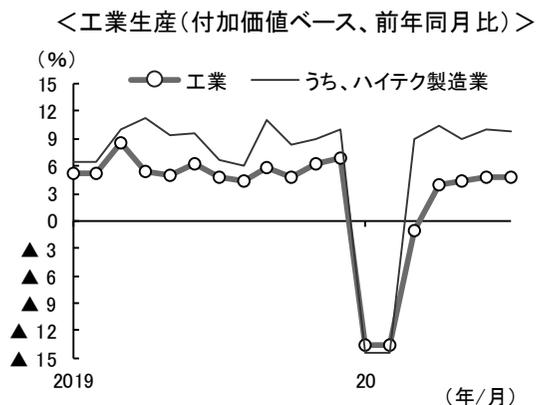
第1は、外需の全般的な不振である。新型コロナの感染拡大に伴う世界経済の落ち込みを勘案すると、ハイテク製品などの押し上げ効果を織り込んでも、輸出の力強い増加は見込薄である。

第2は、習近平政権の政策スタンスである。年後半の経済運営方針は、これまでに掲げた内需喚起策や国有企業改革の継続などに軸足を置き、目新しい追加策は盛り込まれなかった。むしろ、足元での不動産開発投資の増加に対して、投機抑制方針を再度示すなど、景気刺激に抑制的なスタンスを続けている。

足元の景気がハイテク・IT頼みの様相を呈するなか、先行きは外需回復の遅れや抑制的な財政政策から、回復ペースはむしろ鈍化するとみておくべきだろう。

実際、習政権は、景気の先行きに対して厳しい認識を示しており、7月30日の共産党中央政治局会議では、内需の自立的な拡大と外需の取り込みの両面から経済発展を目指す「双循環」を強調した。詳細は現在のところ不明であるが、米中対立が激化するなか、どのような具体策を「双循環」として示すのか、対外強硬姿勢に変化は現れるのか、今後の動きが注目される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	27,187	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,334.2	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,038	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。表1のインドは2018年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.7	2.9	3.4	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.1	7.1
2019年	2.0	2.7	-1.2	0.7	2.4	4.3	5.0	6.0	6.1	4.2	7.0
2017年10~12月	2.9	3.7	3.4	4.5	4.0	5.8	5.2	6.6	6.8	7.6	7.7
2018年1~3月	3.0	3.2	4.5	4.8	5.0	5.2	5.1	6.5	6.9	8.2	7.5
4~6月	3.1	3.4	3.4	4.9	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.5	2.6	3.0	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.0	1.1	1.1	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.8	0.7	1.0	2.9	4.5	5.1	5.7	6.4	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.6	0.4	0.2	2.4	4.8	5.1	5.4	6.2	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.0	-2.8	0.7	2.6	4.4	5.0	6.3	6.0	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.3	-3.0	1.0	1.5	3.6	5.0	6.7	6.0	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.2	-9.1	-0.3	-2.0	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.9	-0.6	-9.0	-13.2	-12.2	-17.1	-5.3	-16.5	3.2		0.4

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.4	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2018年11月	0.3	2.7		6.8	1.0	3.7	6.1	2.3	5.4	-0.7	10.8
12月	1.2	-1.2	1.2	1.8	1.2	4.4	6.4	-9.1	5.7	2.9	13.7
2019年1月	-0.4	-1.4		4.6	0.4	4.2	4.9	-0.3	5.3	1.3	10.2
2月	-3.7	-2.5		4.0	-1.4	3.7	0.6	-6.2	5.3	-0.3	12.3
3月	-2.7	-10.2	1.5	-7.8	-2.5	4.1	7.9	-4.4	8.5	3.1	10.2
4月	0.1	0.7		4.2	1.5	4.3	3.2	-11.8	5.4	2.5	10.0
5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.9		3.4	-4.0	2.2	-0.8	-1.4	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	21.5		-1.0	-4.2	6.2	2.0	2.2	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	11.9	-4.6	21.0	-10.5	-4.1		-12.0	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	4.9		12.0	-18.2	-37.2		-41.2	3.9	-67.1	-11.3
5月	-9.9	1.8		-8.1	-23.8	-22.6		-31.2	4.4	-38.4	1.4
6月	-0.4	7.6		-6.7	-17.7	4.7		-22.5	4.8	-17.1	10.3
7月									4.8		2.1

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2018年11月	2.0	0.3	2.6	0.3	0.9	0.2	3.2	6.0	2.2	2.3	3.5
12月	1.3	-0.1	2.5	0.5	0.4	0.2	3.1	5.1	1.9	2.1	3.0
2019年1月	0.8	0.2	2.4	0.4	0.3	-0.7	2.8	4.4	1.7	2.0	2.6
2月	0.5	0.2	2.1	0.5	0.7	-0.4	2.7	3.8	1.5	2.6	2.6
3月	0.4	0.6	2.1	0.7	1.2	0.2	2.5	3.3	2.3	2.9	2.7
4月	0.6	0.7	2.9	0.9	1.2	0.2	2.8	3.0	2.5	3.0	2.9
5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.8	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3		-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.9	3.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	3.8	3.7	2.8	2.1	1.1	3.3	5.3	5.3	4.9		2.2
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3		5.1	5.2		2.2
2018年11月	3.2	3.7	2.8		1.0	3.3			4.8		
12月	3.4	3.7	2.7	1.9	0.9	3.3			4.9		2.2
2019年1月	4.5	3.6	2.6		1.0	3.3		5.2	5.1		
2月	4.7	3.7	2.6		0.8	3.3	5.0		5.3		
3月	4.3	3.7	2.8	2.0	0.9	3.4			5.2		2.2
4月	4.4	3.7	2.8		1.0	3.4		5.1	5.0		
5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.3		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.3		4.5	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.3			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.7	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	4.0		4.9			5.7		2.7
7月	4.0		6.3						5.7		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2018年	604,860	5.4	334,007	5.9	531,259	6.8	411,760	10.3	252,957	6.9
2019年	542,233	-10.4	329,194	-1.4	509,695	-4.1	390,421	-5.2	246,269	-2.6
2018年11月	51,480	3.6	27,682	-3.2	46,537	-1.1	35,423	4.6	21,225	-1.0
12月	48,207	-1.7	28,367	-3.4	43,474	-5.8	31,737	-4.2	19,402	-1.6
2019年1月	46,169	-6.2	27,116	-0.5	44,471	-0.7	32,840	-1.7	18,991	-5.9
2月	39,482	-11.3	20,318	-8.4	29,139	-7.2	29,443	-0.2	21,612	5.7
3月	47,003	-8.4	28,450	-4.5	43,780	-1.3	32,660	-5.8	21,508	-5.0
4月	48,781	-2.1	25,560	-3.7	40,986	-2.6	32,548	-3.7	18,554	-2.8
5月	45,704	-9.8	27,549	-4.8	43,715	-2.4	34,023	-5.8	21,005	-6.3
6月	44,008	-13.8	28,211	0.4	39,561	-8.8	30,412	-10.3	21,403	-2.2
7月	46,078	-11.1	28,097	-0.4	43,339	-5.3	33,336	-5.9	21,234	4.4
8月	44,020	-14.0	28,781	2.7	44,979	-6.2	32,617	-11.5	21,955	-3.8
9月	44,629	-11.9	28,088	-4.7	44,376	-7.3	31,540	-5.7	20,409	-1.7
10月	46,649	-15.0	28,975	-1.5	44,443	-9.2	34,171	-8.8	20,770	-4.5
11月	44,041	-14.5	28,567	3.2	45,896	-1.4	33,609	-5.1	19,649	-7.4
12月	45,668	-5.3	29,485	3.9	45,009	3.5	33,221	4.7	19,179	-1.2
2020年1月	43,111	-6.6	25,048	-7.6	34,660	-22.1	31,176	-5.1	19,626	3.3
2月	40,920	3.6	25,369	24.9	30,680	5.3	29,377	-0.2	20,642	-4.5
3月	46,217	-1.7	28,251	-0.7	41,680	-4.8	30,911	-5.4	22,405	4.2
4月	36,304	-25.6	25,218	-1.3	39,924	-2.6	27,065	-16.8	18,948	2.1
5月	34,846	-23.8	27,000	-2.0	40,972	-6.3	25,012	-26.5	16,278	-22.5
6月	39,234	-10.8	27,126	-3.8	39,433	-0.3	28,458	-6.4	16,444	-23.2
7月	42,827	-7.1	28,196	0.4			30,151	-9.6		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	248,830	14.2	180,013	6.6	69,307	0.9	2,486,696	9.9	330,079	8.8	243,697	13.3
2019年	238,189	-4.3	167,683	-6.8	70,927	2.3	2,499,482	0.5	313,222	-5.1	264,268	8.4
2018年11月	20,452	2.1	14,852	-3.1	5,636	1.0	224,294	3.9	26,072	-0.8	21,778	8.7
12月	20,178	3.5	14,290	-3.9	4,730	-12.2	220,850	-4.6	27,858	0.1	19,791	0.3
2019年1月	20,748	-1.5	14,028	-3.8	5,293	-6.4	218,008	9.3	26,407	3.9	22,183	9.4
2月	16,340	-9.4	12,789	-9.5	5,252	0.5	135,330	-20.7	26,862	3.2	13,879	-3.5
3月	20,619	-5.2	14,448	-6.9	6,031	0.1	198,234	14.0	32,725	12.2	22,757	7.1
4月	20,706	-4.9	13,068	-9.9	5,652	3.1	193,606	-2.7	26,038	0.3	20,419	10.3
5月	20,189	-3.5	14,752	-8.9	6,200	1.8	213,918	1.1	29,850	3.1	21,889	9.4
6月	18,302	-7.2	11,763	-9.1	6,150	3.9	212,466	-1.5	25,012	-7.9	21,437	7.7
7月	21,336	-0.1	15,238	-6.4	6,252	4.8	221,772	3.4	26,330	2.2	22,930	10.9
8月	19,433	-3.0	14,262	-10.1	6,303	1.4	214,873	-1.0	25,988	-6.5	25,856	10.3
9月	18,585	-7.7	14,080	-5.9	6,080	0.4	218,215	-3.2	26,014	-6.6	23,301	10.4
10月	21,636	-7.4	14,881	-6.5	6,342	0.5	212,979	-0.8	26,212	-1.7	24,291	7.6
11月	19,462	-4.8	13,944	-6.1	5,623	-0.2	221,442	-1.3	25,744	-1.3	22,798	4.7
12月	20,831	3.2	14,429	1.0	5,751	21.6	238,638	8.1	27,096	-2.7	22,528	13.8
2020年1月	20,624	-0.6	13,632	-2.8	5,789	9.4	212,230	-2.7	25,833	-2.2	18,323	-17.4
2月	17,886	9.5	14,061	9.9	5,401	2.8	80,575	-40.5	27,729	3.2	20,854	50.3
3月	18,651	-9.5	14,068	-2.6	4,543	-24.7	185,133	-6.6	21,376	-34.7	24,130	6.0
4月	14,896	-28.1	12,163	-6.9	2,834	-49.9	200,114	3.4	10,356	-60.2	17,583	-13.9
5月	14,448	-28.4	10,454	-29.1	4,534	-26.9	207,147	-3.2	19,054	-36.2	19,186	-12.3
6月	19,393	6.0	12,009	2.1	5,331	-13.3	213,574	0.5	21,908	-12.4	22,565	5.3
7月			13,730	-9.9			237,631	7.2			24,873	8.5

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シガール	前年比	タイ	前年比
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,694	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2018年11月	46,808	11.4	22,978	1.4	52,281	0.2	32,815	7.3	22,163	13.4
12月	44,025	1.1	23,696	2.0	50,028	-7.1	31,061	4.3	18,099	-9.2
2019年1月	45,153	-1.4	26,222	6.8	45,784	-6.3	30,644	5.2	22,991	13.8
2月	36,651	-12.2	15,262	-20.5	35,362	-4.1	26,645	1.6	17,496	-10.2
3月	41,992	-6.5	25,359	6.3	51,328	-0.2	29,787	-1.5	19,412	-7.7
4月	45,047	3.1	22,858	1.9	45,460	-5.4	30,451	4.4	19,901	-1.3
5月	43,620	-1.9	23,080	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,389	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,489	-5.6	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,768	-3.3	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,959	-0.6	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,047	-4.0	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,285	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,977	13.8	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,738	-5.3	21,611	-17.6	38,596	-15.7	30,465	-0.6	21,181	-7.9
2月	37,020	1.0	22,071	44.6	35,638	0.8	28,404	6.6	16,744	-4.3
3月	41,846	-0.3	25,468	0.4	46,149	-10.1	28,535	-4.2	20,813	7.2
4月	37,912	-15.8	22,945	0.4	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,486	-17.2
5月	34,460	-21.0	22,276	-3.5	42,743	-11.2	22,190	-28.7	13,584	-34.4
6月	35,613	-11.2	22,296	-8.6	43,735	-6.2	25,208	-11.9	14,834	-18.1
7月	38,693	-11.6	22,828	-6.8			27,312	-11.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,012	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	472,582	-8.1	253,393	7.0
2018年11月	18,421	4.4	16,902	11.8	9,711	9.6	182,435	2.8	43,655	5.5	21,527	10.3
12月	17,549	-0.8	15,365	1.7	8,900	-4.9	164,050	-7.7	42,351	0.8	20,544	2.1
2019年1月	17,951	-3.1	15,005	-2.0	9,565	7.7	179,670	-0.8	41,455	1.9	21,563	6.9
2月	13,627	-13.2	12,465	-12.1	7,985	2.9	132,371	-4.3	36,591	-3.4	14,694	4.7
3月	17,091	-4.6	13,747	-5.0	9,366	12.0	166,867	-7.1	43,690	2.1	21,147	11.2
4月	18,078	-1.6	15,399	-4.7	9,451	2.9	180,532	4.5	42,387	6.1	20,901	19.4
5月	18,011	-3.7	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,776	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	40,290	-10.1	19,462	1.0
7月	17,873	-7.7	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	39,760	-10.4	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,587	1.3	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,498	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.5	14,269	-4.9	9,293	-2.8	157,024	-12.6	41,144	-0.8	18,600	-13.7
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,626	7.7	37,502	2.5	18,579	26.4
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	165,074	-1.1	31,165	-28.7	22,149	4.7
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,912	-14.2	17,121	-59.6	18,523	-11.4
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	144,115	-16.6	22,202	-52.4	18,176	-21.2
6月	14,504	-8.1	10,760	-6.4	6,635	-24.5	167,153	2.7	21,114	-47.6	20,713	6.4
7月			10,467	-32.6			175,302	-1.4			22,097	-2.5

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,500	-54,172	31,364	10,009	33,177	-3,593	-40,666	421,073	-159,361	10,874
2018年11月	4,671	4,704	-5,744	2,608	-938	2,031	-2,050	-4,074	41,859	-17,584	251
12月	4,182	4,671	-6,554	676	1,303	2,630	-1,075	-4,170	56,800	-14,493	-752
2019年1月	1,016	894	-1,313	2,196	-4,000	2,797	-977	-4,272	38,338	-15,048	620
2月	2,830	5,056	-6,223	2,798	4,116	2,713	323	-2,733	2,959	-9,729	-815
3月	5,011	3,091	-7,547	2,874	2,096	3,528	701	-3,335	31,367	-10,965	1,610
4月	3,734	2,702	-4,473	2,097	-1,347	2,628	-2,331	-3,799	13,074	-16,350	-482
5月	2,084	4,469	-4,423	2,914	296	2,178	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,822	-7,052	1,794	3,301	2,527	268	-2,636	49,649	-15,278	1,974
7月	2,316	3,608	-4,118	2,468	211	3,463	-280	-3,641	44,015	-13,430	262
8月	1,563	6,012	-3,577	3,005	2,204	2,603	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,129	-4,038	2,932	1,280	1,998	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,928	-3,901	3,317	544	4,138	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,283	-3,343	2,401	580	1,591	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,508	-4,164	2,568	728	3,013	-78	-2,962	47,248	-12,498	1,116
2020年1月	373	3,437	-3,936	711	-1,556	2,950	-637	-3,504	55,206	-15,311	-276
2月	3,900	3,298	-4,958	972	3,897	3,032	2,513	-1,656	-62,051	-9,772	2,275
3月	4,371	2,783	-4,470	2,377	1,592	2,867	716	-2,368	20,059	-9,790	1,980
4月	-1,608	2,273	-3,011	1,848	2,462	-835	-372	-449	45,202	-6,765	-940
5月	386	4,723	-1,771	2,822	2,695	2,395	2,016	-1,321	63,033	-3,147	1,010
6月	3,621	4,829	-4,302	3,250	1,610	4,889	1,249	-1,303	46,421	793	1,852
7月	4,134	5,369		2,839			3,263		62,329		2,776

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	64,114	28,457	8,008	-30,633	-8,773	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,971	65,141	22,464	63,152	38,358	12,280	-30,376	-464	141,335	-24,550	13,138
2018年10月	9,474				1,080			-1,319			
11月	5,131				1,084			-942			
12月	4,914	20,512	4,638	14,667	4,103	2,576	-9,531	-440	51,152	-17,738	-907
2019年1月	3,296				1,402			-1,165			
2月	3,850				5,802			201			
3月	5,040	17,119	3,707	13,059	5,207	4,137	-6,580	-725	30,074	-4,628	2,007
4月	-393				1,516			-558			
5月	5,176				-231			40			
6月	5,665	17,415	4,268	18,083	4,164	3,458	-8,208	661	30,517	-14,977	-224
7月	6,585				1,823			-44			
8月	4,861				4,315			544			
9月	7,759	13,638	9,164	17,596	3,650	2,904	-7,491	-167	40,214	-7,553	6,136
10月	7,827				3,069			237			
11月	5,975				3,249			-707			
12月	4,331	16,969	5,329	14,383	4,390	1,802	-8,096	1,218	40,531	-2,605	5,219
2020年1月	1,007				3,179			-701			
2月	6,367				5,195			1,045			
3月	5,961	18,110	-1,141	11,532	544	2,274	-3,749	-252	-33,696	584	4,153
4月	-3,331				-654						
5月	2,286				64						
6月	6,880	21,769		12,730	-247	1,749	-2,896		119,600		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2018年11月	398,192	461,375	423,092	289,521	197,109	100,553	114,115	67,906	3,061,697	372,568	
12月	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	373,901	55,453
2019年1月	400,718	463,043	432,019	293,889	203,378	100,534	116,765	74,080	3,087,924	377,504	
2月	399,879	463,935	434,350	292,504	206,047	100,768	119,934	74,421	3,090,180	379,110	
3月	400,458	464,078	437,897	295,830	205,792	101,398	121,269	75,399	3,098,761	389,800	62,376
4月	399,234	464,828	436,325	296,812	204,152	101,800	121,063	75,755	3,094,953	395,771	
5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	
7月	411,731	496,171	450,000	321,351	240,583	102,000	130,117	85,404	3,154,391		

(注4) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1,100.4	30.14	7.8374	1.349	32.32	4.04	14,238	52.68	6.6154	68.40	23,017
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2018年11月	1,126.1	30.82	7.8288	1.375	32.96	4.18	14,649	52.73	6.9391	71.73	23,312
12月	1,122.7	30.79	7.8209	1.371	32.70	4.17	14,534	52.83	6.8850	70.79	23,288
2019年1月	1,121.0	30.81	7.8412	1.356	31.82	4.12	14,153	52.42	6.7923	70.69	23,196
2月	1,122.5	30.81	7.8480	1.354	31.31	4.08	14,035	52.16	6.7397	71.18	23,200
3月	1,132.0	30.86	7.8494	1.354	31.74	4.08	14,207	52.50	6.7137	69.50	23,196
4月	1,142.7	30.85	7.8446	1.356	31.86	4.12	14,140	51.99	6.7170	69.42	23,209
5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6.8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6.8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6.8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7.0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7.1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7.0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7.0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7.0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6.9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6.9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7.0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7.0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7.1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7.0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7.0078	74.92	23,180

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2018年11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
12月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2019年1月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25
2月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
3月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.25	6.25
4月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.25	6.00	4.75	4.35	6.00	6.25
5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2018年11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927
12月	2,041	9,727	25,846	3,069	1,564	1,691	6,194	7,466	2,494	36,068	893
2019年1月	2,205	9,932	27,942	3,190	1,642	1,684	6,533	8,007	2,585	36,257	911
2月	2,195	10,389	28,633	3,213	1,653	1,708	6,443	7,705	2,941	35,867	965
3月	2,141	10,641	29,051	3,213	1,639	1,644	6,469	7,921	3,091	38,673	981
4月	2,204	10,968	29,699	3,400	1,674	1,642	6,455	7,953	3,078	39,032	980
5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：ベースレート 株価：K O S P I 指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
	台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CBCデータベース		政策金利：公定歩合 株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office IMF
香港		香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国		中国国家统计局 中華人民共和国海関総署
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CME	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：レポレート 株価：S E N S E X 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：翌日物レポレート 株価：S E T 指数	ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：リファイナンスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CBCデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2020年8月21日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。